令和７年度「人権教育研究推進事業」研究指定校事業

都道府県・指定都市名（　高知県　）

１．基本情報

研究指定校名	高知県立須崎総合高等学校

○これまでの研究指定等の状況

令和６年度「人権教育研究推進事業」研究指定校

○学級数

１８学級（４学科３学年）

○児童生徒数

３８５名（令和８年２月現在）

○URL

https://www.kochinet.ed.jp/susakisogo-h/

２．調査研究のテーマ、概要、指定理由

調査研究のテーマ	地域と協働し、豊かな心を育む人権教育の推進

○調査研究のテーマを設定した目的

当該校では、教育方針である「人を思い　人とつながり　人に役立つ」人材の育成を目指し、生徒の学びを支えるため、学力向上のための ICT の活用や生徒支援委員会での生徒の情報共有、進学・就職補習による進路保障等、教職員が一致団結し、生徒が充実した学校生活を送れるようにするための、日々の教育活動に取り組んでいる。

このような取組の結果、令和６年度に実施した生徒対象「学校評価アンケート」では、「先生はわかりやすい授業に努めていますか」という設問に肯定的な回答が昨年度 93.6%から 95.4%に、「悩みや困ったことについて先生に相談していますか」では昨年度 70.1%から 72.0%と上昇している。

一方で「地域貢献やボランティア活動等、積極的に参加していますか」という設問への肯定的な回答は、実際の参加者は多いにもかかわらず 48.4%と低い。当該校に対する地域からの期待は大きく、生徒たちは、社会貢献活動や地域の活性化のためのイベント等に積極的に参加しており、様々な体験を通し、仲間と協働したり、地域の

人たちから認められたりする経験を重ねることで、生徒の自己肯定感の醸成や他者への配慮を意識した人権教育の推進を図っていきたい。
　また、当該校が位置するのは、高知県中部の海沿いの市であり、南海トラフ地震による大きな被害が予測されている。加えて、高齢化の進行や外国人実習生を多く受け入れていること等、個別の人権課題の当事者も数多く生活していることから、地域の未来を担う人材を育成する当該校においても、人権教育の視点を生かした防災教育の推進が大きな課題となっている。
　併せて、避難所運営を軸とした防災教育の取組は、必然的に地域の住民や、人々に関わる人権課題を知ることにつながり、この取組を近隣中学校と連携して行うことで、人権課題学習の実践が地域全体に広がることとなる。このような人権教育の視点を生かした防災教育である「災害と人権」に関する学習実践に取り組み、県内の他校や他地域に本調査研究を広めていくことで、必然的に多くの人権課題学習と人権課題への理解の深化が図られることになり、県全体の児童生徒の人権意識の向上につながっていく波及効果も期待できる。
　このことからも、近隣の須崎市立須崎中学校との連携を図りながら防災教育を推進し、中高をつなぐ生徒主体の人権学習プログラムの調査研究に取り組むことにより、生徒の人権課題への理解と他者を尊重する態度を育み、課題解決できる能力の育成を図りたいと考える。
　本調査研究による取組は、地域内で高等学校と中学校が連携して人権教育を実践するモデルケースであり、県内の中山間地域の高等学校の在り方を提示することにつながると期待している。また、指定期間１年間での普及推進とともに、長期的なビジョンを持って、県内全体に取組を普及させていく必要があると考えている。
　令和６年度においては、県内の人権教育主任等の研修会において、取組内容の発表を実施することや、事業アドバイザーの訪問日の研修等を須崎中学校と一緒に実施すること、須崎中学校生徒会執行部と当該校防災委員による耐震対策啓発（動画撮影、啓発グッズの作成等）に向けての協議等の取組を通じて、本調査研究の理念や人権問題の解決に向けた具体的な学校での実践方法等を県内教職員へ広め、実践力の向上につなげてきた。また、令和７年度も本調査研究を継続し、中高合同での取組や研究発表会等を実施することで、本調査研究の成果や意義を伝え、県内各地域や各学校での実践につなげることを計画している。
　長期的には、教職員が県内の各地域、学校へ異動になった場合も、新たな勤務地で人権教育を推進できる立場となるよう、ＰＤＣＡサイクルに基づいた組織的な調査研究を進めることで、当該校の教職員の人権教育についての共通認識や人権感覚を高められるよう、人材育成の視点を持って本調査研究を進めるものである。

〇調査研究の概要

　普通科、工業科を併設した総合高等学校及び須崎市内唯一の県立高等学校としての特色を生かし、地域に根差した学校として、社会貢献活動や地域活性化への積極的な参加を通して、生徒の自己肯定感の醸成や他者への配慮を意識した人権教育の推進を図る。
　また、須崎市の地理的、社会的な特色と関連させ、近隣中学校との連携による防災教育等、生徒主体の人権学習を通して、人権課題への理解と他者を尊重する態度を育み、課題解決できる能力を育成する。

〇指定理由

当該校は、須崎工業高等学校と須崎高等学校が統合し、本年度創立７周年を迎える。これまで、学力向上への取組や体験的活動を通し、進学から就職まで多様な進路に対応し、地域を支える人材の育成に貢献している。また、須崎市との「海のまちプロジェクト」地域交流活動に、総合的な探究の時間を活用して参加しており、地域に根差した学校としての役割を果たしている。

加えて、須崎市の喫緊の課題である南海トラフ地震への対応としても当該校が高台にあることから、地域の避難場所及び避難所に指定されており、須崎市総合防災訓練へ参加することで地域住民との防災意識の向上にも努めている。その中で、高齢者や子ども、外国人や障害者、感染症の方への配慮した避難所等の運営を構築しているところである。運営に当たり、人材の確保や避難時に必要な物資の精選等を考えた際、これから当該校に入学するであろう近隣中学校の生徒の協力と、利便性の向上を鑑みた工業科の生徒による避難用具の製作が必要不可欠であると考える。このような取組の中で人権意識を高め、地域貢献を率先していく生徒の輩出が期待される。

なお、人権尊重の視点で、生徒主体の活動を、高等学校と中学校との連携の中に組み込んでいくことを、本県としても推進していくために、当該校の近隣中学校である、須崎市立須崎中学校を高知県人権教育研究指定校として指定し、中高の連携会議の実施等を主導することにより、地域全体での人権教育の推進につなげていきたい。

３．取り組んだ人権課題

※　該当するものに〇印。複数選択可。うち、最も主要な人権課題１つに◎印。
※　下線部は、令和７年度事業における重点課題。

① 子供	〇
② 女性	〇
③ 高齢者	〇
④ 障害者	〇
⑤ 同和問題	
⑥ アイヌの人々	
⑦ 外国人	〇
⑧−１ HIV 感染者等	
⑧−２ ハンセン病患者等	
⑨ 刑を終えて出所した人	
⑩ 犯罪被害者等	
⑪ インターネットによる人権侵害	〇
⑫ 北朝鮮当局による拉致問題等	
⑬ 性的指向、性自認	〇
⑭ その他（　災害と人権　）	◎

４．調査研究の内容等

〇調査研究の内容

研究仮説
ア　地域や社会への貢献を意識した教育活動に取り組み、成果や活動を周囲から認められる経験を通して、生徒の自己肯定感や自己有用感が高まる。
イ　教育活動における話し合い活動や協働を通して、自他の違いを認め尊重し、互いを生かし合う人間関係が育まれる。
ウ　防災学習の過程における人権課題との出会いや理解の深化を通して、自他の価値を認め、尊重する態度や課題解決に向けた実践行動力が養われる。
エ　中学生との交流と主体的な取組の推進により、いじめ等の身近な人権課題を主体的に考え、解決する生徒の意欲と実践力が育まれる。
※教職員研修及び校内推進会議等、県教育委員会の指導主事が指導・助言しながら研究内容の充実を図る。

〇実施方法

① 人権教育推進委員会が進捗状況を管理し、ＰＤＣＡサイクルに基づいた組織的な調査研究を推進

人権教育推進委員会が中心となり、事業アンケートを年３回実施し、ＰＤＣＡサイクルに基づいた組織的な調査研究を推進した。中学校と高校、担当課チーフ・指導主事の担当者会を定期的に開催し、今後の取組の内容と進捗状況等を協議・確認した。また、防災・避難所運営に関する事業に中学校、高校の生徒が関わることで、生徒が主体的に活動し、中高の連携を図る機会を設定した。

② 教職員の共通認識を高め、研究を推進するための校内研修の実施

教職員の人権意識を高めるための校内研修や中高合同研修、先進校視察を実施した。

〇多様な生徒の理解と支援

毎月実施している生徒支援委員会やいじめ防止対策委員会において、支援が必要な生徒の情報を共有することにより、個々の生徒の状況に応じた支援体制を確立した。

〇校内研修（事業説明・演習）「人権が尊重された授業づくりについて」

４月４日に本課から事業説明を実施した。その後、「人権が尊重された授業づくり」をテーマにグループ討議を行い、教員が日々の授業で実践している「一人ひとりを大切にする具体的な働きかけ」を共有した。個々の小さな実践例を可視化・共有することで、教員間に新たな気づきが生まれ、学校全体として実践力の向上につながった。

〇中高合同校内研修「人権教育の視点を生かした授業づくり（講義・演習）」

８月５日に本事業のアドバイザーである関西大学教授若槻健氏を講師に迎え、「人権教育の視点を生かした授業づくり」について、中高合同校内研修を実施した。前半の講義では、授業実践における人権教育の理念とその具体的な位置づけについて理論的整理を行い、後半の演習では、「人権教育の視点での授業（人権を大切にする、非認知能力を育てる）とはどういうことか」を課題としたグループ別協議を実施した。実際に指導案へ「人権教育の視点」の記入を行うことで、人権尊重という抽象的なねらいが授業の中で具体化され、教職員の人権教育の視点での授業実践力の向上および人権意識の高揚を図る機会となった。

〇人権教育の視点に立った教育活動の捉え直し

９月９日、文部科学省の人権教育研究指定校である愛媛県立三島高等学校の研究発表会に参加した。同校の「ホームルーム活動」等の公開授業、研究協議、及び全体会の視察を通じて、組織的かつ計画的な人権教育の実践を確認した。特に、三島高等学校では各学級の実態に応じた題材選定や指導方法の工夫、多様な授業形態の導入など、効果的で充実した教育活動が展開されていた。これらの知見は、職員会議等での報告を通じて全教職員で共有し、当該校における今後の授業実践へ反映させる一助とした。

③ 生徒の人権意識と自尊感情を高めるための教職員の教育活動全体を通した組織的な働きかけ

「災害と人権（避難所運営）」を軸とした防災教育を展開した。本取組を通じて、身近な人権課題への理解を深め、他者を尊重する態度を養うとともに、災害時に多様な人々と協調し、人権を尊重した行動が取れるよう人権意識の高揚を図った。中学生や地域の関係機関の方々との協働実践において、自身の活動が肯定的に評価される経験を積み重ねることで、生徒の自己肯定感の醸成を期した。

具体的には、前年度からの継続的な取組として「災害と人権」を重点テーマに据え、以下の活動を展開した。地域の中学校や関係機関との協働による実践的な体験の場として、「中高・地域合同の避難所運営防災訓練の開催」「中高合同での防災啓発動画の作成」「中高合同での津波避難看板の作成」「地域の防災活動への参加」を実施した。当該校生徒が普段はあまり関わる機会のない、中学生や地域の人々と直接関わる体験活動の機会を設けることで、生徒の主体的な学びを促した。活動を通じた他者への共感的理解の深まりや、地域社会に貢献することで得られる達成感が、生徒の自己肯定感を高め、自尊感情の向上に寄与することを目標とした。

〇「防災訓練・防災学習」

当該校では例年、学期毎に年３回の避難訓練を行っているが、５月には高知大学教授大槻知史氏を講師に、避難訓練、防災講演、防災学習を行った。校内の危険箇所や適切な避難行動についてグループ単位で協議し、発災時の避難所運営における高校生の役割を検討した。

〇「須崎市総合防災訓練」（11 月９日）への参加

防災委員 10 名が日赤奉仕団の指導のもと炊飯及びおにぎりの配布作業を行った。地域の方々との協働は、災害時における高校生の役割を自覚させ、実際に防災の自助、共助、公助の理念を学ぶ機会となった。

〇人権ロングホーム「災害と人権」第３回（11 月 11 日）

12 月に須崎中学校、当該校、地域の関係各機関が合同で行う避難所運営防災訓練に向けて、各班に分かれて避難所運営に係る各活動内容の検討、準備・確認を行った。

〇防災関連図書の展示・貸出（11 月 17 日～12 月 24 日）

オーテピア高知図書館の学校貸出を利用し、防災関連図書 62 冊を図書室に展示した。図書室で例年行っている選書会に合わせて、生徒に防災図書の中からも購入して欲しい本に投票してもらい、そこで選ばれた防災関連図書６冊を購入し、防災への理解と防災意識の向上を図った。

〇人権ロングホーム「災害と人権」第４回（12 月 11 日）：中高合同避難所運営防災訓練

「災害と人権」（避難所運営）を軸とした防災教育の集大成として、須崎中学校と地域の関係機関の方々と合同で「避難所運営防災訓練」を実施した。地元の中学生と地域の方と実際に活動を行い協働することで、年長者としての自覚や、社会の一員としての責任の自覚を促し、様々な他者を受け入れ、尊重する態度を養うこと、そして自身の活動を社会的に認められ、自己肯定感を高めることを目的とした。当日は、中高の全生徒 476 名が、「受付・避難所運営」、「救急救命」、「応急手当」、「炊き出し」、「高齢者対応」、「外国の方対応」、「障害のある方対応」、「避難所設営」の８グループに分かれて、防災活動を行った。

〇津波避難タワーライトアップ（12 月 13 日南古市町津波避難タワー）

昨年に引き続き、須崎市・高知大学他主催の防災イベント「Light up the Life!」において、津波避難タワーの LED 装飾の図案作成と飾り付けに協力した。当該校の防災委員は昨年の経験を生かし、津波避難タワーが町のランドマークとなって遠くからもよく見えるように、タワー外からの見栄えも意識して飾り付けを行った。この活動を広めてもらうため、ＳＮＳに載せたくなるようなデザインを工夫した。壁面に設置した感想の欄には、小さな子どもが書いたと思われる感想や、イラストもあり、この活動が地域の若年層への防災意識の向上にも貢献していると感じられた。

〇避難路看板の製作・設置、動画作成（12 月 18 日須崎市池ノ内避難道）
　昨年度から須崎中学校生徒会及び防災グループと当該校防災委員が取り組んでいた避難路看板が完成し、須崎市池ノ内の避難路に設置した。看板には、大きく標高を表記したり、須崎市のマスコットキャラクター（しんじょうくん）の表情や山の形で現在地の危険度合いを色で示したりして避難者の現在地を分かりやすいように示した。子どもや高齢者、外国人の方にもどのくらいの高さまで避難すれば安全なのか視覚的に分かりやすく配慮した看板になっている。看板は３年住環境専攻生徒が丁寧に色を塗って仕上げた。また、防災委員は啓発動画も作成・発表し、防災意識の向上に努めた。
〇そのほか、令和７年度高知県高校生防災サミット（11 月 15 日）への参加、人権ＬＨや人権講話・性教育講演、ネットトラブル防止講習会、人権標語のぼり旗の作製等を通して、自他を尊重する意識を育むことを図った。

〇検証・評価・改善・普及

①検証
【生徒】　人権に関するアンケート（事業アンケート）　防災訓練のアンケート（学校アンケート）
【教職員】人権が尊重された学校づくりチェックリスト（事業アンケート）

② 評価・改善
教職員と生徒を対象に年３回のアンケートを行い、検証・評価・改善方法を検討した。
【生徒】
　昨年度に引き続き、重点項目として検証分析を行っている３項目について、本年度は次のような結果が得られた。質問④「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」及び質問⑪「立場や年齢、考え方の異なる相手でも、その意見を聞き、理解しようとしていますか」は、肯定的回答の割合は令和７年度実施の３回のアンケートでは肯定的評価は１ポイントほど増加したが、強肯定回答の割合が本年度２回目と３回目のアンケートの間で、質問④では 71.4%から 64.2%、質問⑪では 70.1%から 65.2%へと減少した。要因として、３回目のアンケート直前に実施した中高合同防災訓練の影響が考えられる。この防災訓練は、数多くの外部の専門機関の協力を得て実施した２年間の取組の中でも特に大規模な活動であり、これらの活動を通して生徒たちの肯定的回答の割合の上昇を期待していたが、逆の結果となった。訓練後のアンケートでは「こんなに大変だとは思わなかった。けが人がたくさん出たら救えない人がいっぱいいそう」「言語も分からないし、宗教のことも考えないと。外国の人が避難してきた時が一番大変」等訓練で感じた困難への感想が多く見られた。強肯定回答の減少は、これまでの「人の役に立ちたい」という漠然とした願いから、現実に直面することで、助けることの難しさや教科書には載っていないリアルな課題を実感し、「人の役に立つ」ことの難しさを現実的に考えられるようになった結果と考えられる。また、「誰かがやってくれると思っていたけど、実際には指示を出す人はいないから自分でやらなければ」という感想も見られた。「誰かがやってくれる」という他人事であったのが、「自分たちがやるしかない」という当事者意識に変わったこともここから読み取ることができる。この訓練を通して、生徒は現実の世界がいかに複雑で大変かをありのままに理解し、それに向き合うための深く現実的な認識を得たのではないか。アンケートの肯定的意見の数字が上がる

ことが学びの指標だと考えていたが、本当に価値のある学びは、今までは「他人事」に感じていた現実に直面し、一度自信を失っても、それでもこれは自分事であると一歩を踏み出そうとするそのプロセスそのものにあるのかもしれない。

重点項目⑫「須崎市（学校や地域）では誰もが個人として認められ、みんなが共に生きていける町づくりができていると思いますか」の肯定的回答は、本年度約１ポイント微減した。要因として、避難所運営防災訓練を体験することで、災害時に配慮を要する人々が直面する困難について、自分事として捉え、より厳しい目で自身や周囲のことを見つめることができるようになったと考えられる。また、当該校では、須崎市外から通学している生徒も多く、学校全体として、「地域で活動し、その活動を認められる」体験を更に積み重ねていく必要がある。

その他、質問①「自分にはよいところがあると思いますか」、質問②「自分のことが好きですか」、質問③「困難にぶつかっても、自分なりに解決しようと思いますか」、質問⑨「周りに困っている人がいたら助けますか」は、肯定的回答の割合は大きく変化がないものの、重点項目である３つのアンケートと同様、強肯定回答の割合に有意な減少が見られた。これらは重点項目での現象と同様に、当事者意識の芽生えによる、理想から現実的思考への転換が要因と考えられるが、高校生としての「社会的な責任」への自覚もあったと想像できる。社会的な現実の問題の困難さや複雑さを感じることで、生徒の自信が揺らぎ、自己有用感が低下したのではないか。そうであればこの自覚こそが、主体性を高め、人権を守る第一歩につながるのではないか。今後活動を継続していく中で、生徒の失敗を成長のための貴重な機会として許容し、結果ではなく、試行錯誤のプロセスを評価していくことで、困難な課題に対して粘り強く取り組む力と、生徒のレジリエンスの強化につながると考える。本年度の検証分析では、減少した項目も見られたが、２年間を通じてみてみると、質問①②④⑪は、肯定的回答が増加したことは、本事業の成果と言える。

また、防災訓練のアンケートでは、自由記述式の３つの質問とともに、「①防災や避難所運営に対する理解が深まったと思いますか」「②今回の体験が今後役立つと思いますか」「③同じ班の人と協力して活動できたと思いますか」という３項目についても質問をした。生徒の回答は、肯定的な意見（とてもそう思う、そう思う）が①は 98.4%、②は 98.1%、③は 96.8%と大変高かった。現実という困難にも周囲と協力しながら対応しよう、という生徒の意識の表れに、生徒の成長と将来への希望を見て取ることができる。

【教職員】

令和６年５月実施の第１回目のアンケートでは、全 12 の質問項目中 10 項目で否定的回答の割合が 10%を超えていたが、令和７年 12 月実施の第６回目のアンケートでは、その数も２項目にまで減少し、全体として肯定的回答の割合が大幅に上昇した。最も上昇幅が大きかったのが、質問⑩「体験活動や交流学習等、参加型の人権学習が計画的に行われている」であり、強肯定の割合が 31.3%から 47.1%へと増加した。これは質問②「人権教育の取組が、ＰＤＣＡサイクルに基づき、計画・実施・検証・改善されている」の肯定的回答の高さ（92.9%）からも読み取れるように、当該校のＰＤＣＡサイクルに基づいた組織的な調査研究の結果であると考えられる。

また、第１回目のアンケートでは、質問⑪「人権参観日や講演会など、保護者や地域に対する人権啓発の機会を設けている」、質問⑫「人権教育をすすめるため、他の学校（同校種、異校種）や関連機関との連携・協力が行われている」において過半数または半数近くが否定回答であったため、開始時には地域や外部機関とのつな

がりや連携に課題があったことが分かる。２年間の取組の結果、令和７年 12 月実施の第６回目のアンケートでは、肯定的回答が質問⑪で 71.4%(うち強肯定 21.4%)、質問⑫で 97.1%(うち強肯定 40.0%)と大幅に増加した。これらは、「地域の防災活動への参加」「津波避難タワーライトアップ」「講師を招いての中高合同研修会」「複数の外部専門機関の協力を得て実現した中高合同避難所運営防災訓練」等の２年間の継続的な取組の成果だと考えられる。

【全体】

本研究は、令和６年度からの２年間にわたり「地域と協働し、豊かな心を育む人権教育の推進」を掲げ、特に南海トラフ地震を見据えた「災害と人権」を主軸に据えて取り組んできた。１年目は、中高連携の基盤作りと、教員においては、研修等を通じて日常の教育実践の中にある人権教育を意識すること、生徒においては、身近な人権課題に気づき、その問題にどう向き合うかを考える、という意識改革に重点を置いた。特に生徒の活動の目的は、人権ロングホームでの地域住民・多様な立場の人々を想定した避難所運営シミュレーション等の体験活動を通じ身近な人権課題に気付き、それらの課題をさまざま人と一緒に解決しようとする主体性の獲得にあった。本年度は、教員は、「人権教育の視点を意識した授業づくり」の研修を生かし、指導案への「人権教育の視点」の落とし込みによる実践を行った。生徒は「災害と人権」を主軸とした須崎中学校との合同避難所運営防災訓練や、防災委員を中心とした地域防災への取組等を、例年の人権教育活動とともに展開し、「意識すること」から「具体的に行動すること」へと移すことを目指した。本研究の主な成果は次のとおりである。

〔生徒〕　〇中学校や大学、地域との協働による社会性の獲得　〇学年や校種を超えてお互いの人権を尊重し協力する姿勢　〇防災学習による災害時の人権尊重への備え　〇「他人事」から「自分事」への意識変革

〔教職員〕〇人権教育推進体制の構築　〇研修による教職員の人権意識の高揚　〇公開授業による「人権的な視点を意識した」授業改善

特に２年間の取組のまとめとして行った合同避難所運営防災訓練は、実体験を伴う、生徒にとっては具体的な活動を実感する場となった。活動の中で、生徒は自分の力ではどうしようもない現実の存在を知り、困難に直面しながらも、その困難を自分事としてその身に引き受け、困難を不安で終わらせず、人と協力して取り組めばできること、今までは「助けられる側」だったけれども、自分たちも「支える側」になれる、という気づきを得て、前向きに社会の一員としての責任を果たそうとした。自分には無理だからとあきらめるのではなく、困難を乗り越えようとしたそのことにこそ生徒の成長があった。これらの活動の中で、生徒が地域社会の一員としての役割をより深く自覚し、誰かがやってくれるだろうと思っていた「他人事」から、自分がやらないといけない「自分事」へと意識変革が起きたことは大変大きな収穫であった。

今後の人権教育に向けては以下の点に注力して活動したい。

〇「主体性」の育成　　〇地域で実体験する機会を持つ（社会的責任を意識）
〇生徒の体験の試行錯誤のプロセスを評価（失敗から学ぶ、レジリエンス強化）
〇生徒の人権意識や自尊感情の向上を図る働きかけ…人間関係づくり・仲間づくり（人権ロングホームでの段階的・計画的な学習）

２年間一貫して「人を思い、人とつながり、人に役立つ」という当該校の教育方針を具現化するために歩んできた。学校における人権教育は、特別なことではなく、日々の実践の中にあることに気づき、人権教育の視点を再認識できたことは大きい

と考える。また、「災害と人権」への取組によって、生徒が「社会」と関わることで、人権課題への気づきと、大きな意識の変革、そしてそれによる成長があったことを実感した活動となった。生徒が社会的な責任に気づき、「他人事」を「自分事」として捉え始めたこの気づきを、一過性の体験で終わらせることなく、日常的な学びへとつなげていくことが今後の人権教育活動の主題である。地域社会の中で社会の一員としての役割を果たす責任と喜びを知った生徒たちが、将来災害が起こった時も、共に生き抜き、人権を尊重し合う豊かな社会を築くための地域の希望となることを期待している。

③ 普及

県教育委員会が主催する人権教育研修会や小中学校及び高等学校・特別支援学校人権教育主任研修において、当該校と須崎中学校との中高連携に関する取組を紹介した。また、当該校の担当者が作成している学校の公式アカウントによるインスタグラムにおいても、取組の様子を写真とともに紹介し、校内外に配信した。

令和７年６月に県教育委員会が主催する高等学校・特別支援学校人権教育主任連絡協議会において本年度の取組について報告を行った。１月には、当該校で開催された研究発表会において、本年度の取組を含めた２年間の取組の成果等を校内外に向けて発表した。

５．人権教育にかかる年間指導計画

○人権教育年間指導計画　　別紙
＜生徒への取組計画（教科、特別活動等）＞

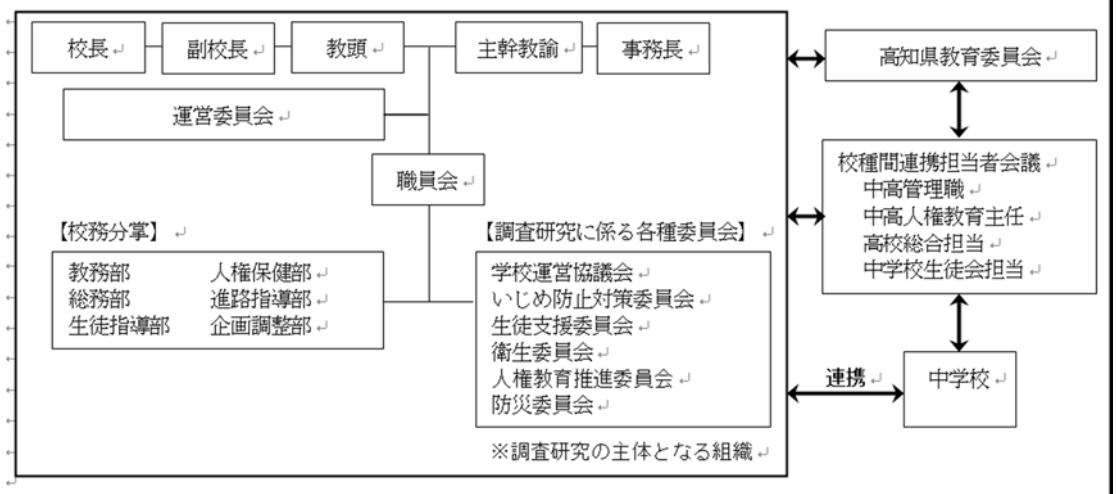
学年	人権課題	１学期	人権課題	２学期	人権課題	３学期
一学年	子ども 災害と人権 同和問題	第１回目学校生活アンケート 「いじめ０」の学級づくりのためのＬＨ 年度当初の仲間づくり活動 「すごろくトーク」による人権ＬＨ 避難所を知ろうＬＨ 日本の生活・文化【地理総合】	その他 災害と人権 女性 子ども HIV 感染者等	第２回目学校生活アンケート 避難所シミュレーションＬＨ 性教育講演会 ヤングケアラーについての講演 性感染症・エイズとその予防【保健】	その他 その他	人権ＬＨ「アドジャントーク」＆「ひらめき体験教室」 １年間の振り返り（アンケートとまとめ）
二学年	子ども 災害と人権 子ども 女　性 高齢者 外国人 同和問題	第１回目学校生活アンケート 「いじめ０」の学級づくりのためのＬＨ 「すごろくトーク」による人権ＬＨ 避難所を知ろうＬＨ 思春期と健康【保健】 性意識と性行動の選択【保健】 中高年期と健康【保健】 日本の歴史・生活・文化【歴史総合】 人間の尊厳と平等【公共】	その他 災害と人権 子ども 高齢者 インターネットによる人権侵害	第２回目学校生活アンケート 救命講習ＬＨ 避難所シミュレーションＬＨ ヤングケアラーについての講演 高齢者の生活課題と施策【生活と福祉】 情報モラル【公共】	その他	人権ＬＨ「アドジャントーク」＆「ひらめき体験教室」 各教科で人権学習内容の実施 １年間の振り返り（アンケートとまとめ）
三学年	子ども 災害と人権 同和問題 女性 障害者 外国人 性的指向・性自認	「いじめ０」の学級づくりのためのＬＨ 「ジョハリの窓」による人権ＬＨ 「自立した生活に向けて」人権ＬＨ 第１回目学校生活アンケート 避難所を知ろうＬＨ 生活支援についての人権ＬＨ 個人の尊厳と基本的人権の尊重【政治・経済】	その他 災害と人権 子ども 子ども 障害者 同和問題	第２回目学校生活アンケート 生活支援についての人権ＬＨ 避難所シミュレーションＬＨ ヤングケアラーについての講演 児童福祉の理念と法規・制度【保育基礎】 近代国家の成立・展開【日本史探究】	その他	各教科で人権学習内容の実施 １年間の振り返り（アンケートとまとめ）

○教職員研修計画

研修内容	実施月（予定）
人権教育研究指定校事業説明（人権教育・児童生徒課）	４月（予定）
不登校・虐待防止に関する校内研修	５月（予定）
いじめ防止についての校内研修	６月（予定）
救急救命講習	７月（予定）
校種間連携会（中高合同研修：事業アドバイザー訪問）	８月（予定）
調査研究の２年目の振り返りと今後の連携について（事業アドバイザー訪問）	２月（予定）

６．推進体制（都道府県・指定都市教育委員会等を含む）

本研究は、校長をはじめとして、人権教育推進委員会を核に、生徒支援委員会、いじめ防止対策委員会、学校運営協議会、など各種委員会が連携する体制で推進された。特に、校種間連携担当者会議を設置し、中高の管理職、主幹教諭、人権教育主任、人権保健部、企画調整部、防災教育担当等が密に連携を取りながら、近隣中学校との協働を強化した。



７．関連資料

①須崎中学校との連携　　避難路看板の製作・設置

須崎中学校生徒会及び防災グループと本校防災委員が取り組んでいた避難路看板が完成し、須崎市池ノ内の避難路に設置した。看板には、大きく標高を表記、またその右に山の形で現在地の危険度合いを赤・黄・青の色で示し、避難者の現在地を絵の中に示した。子どもから高齢者、外国人の方にもどのくらいの高さまで避難すれば安全なのか視覚的にわかりやすく配慮した看板になっている。看板は木製で３年住環境専攻生徒が丁寧に色を塗って仕上げた。







②地域・大学との協働　　津波避難タワーライトアップ

　前年に引き続き、須崎市・高知大学他主催の防災イベント「Light up the Life!」において、津波避難タワーのLED装飾の図案作成と飾り付けに協力した。防災委員は前年の経験を生かし、津波避難タワーが町のランドマークとなって遠くからもよく見えるように、タワーの外からの見栄えも意識して飾り付けを行った。若い人に来てもらい、活動を広めてもらうため、ＳＮＳに載せたくなるようなデザインを工夫した。設置した感想を記入するコーナーには、小さな子どもが書いたと思われる素直な感想や、イラストもあり、この活動が地域の若年層への防災意識の向上にも貢献していると感じられた。







③人権ロングホーム　「中高合同避難所運営防災訓練　～災害時に自分たちにできることはなにか～」

　「中学校・高校・地域合同避難所運営防災訓練」は、「災害と人権」を軸とした防災教育の集大成として、「災害時に自分たちにできることはなにか」と考えてきたことを実践に移す場として、須崎中学校の全校生徒と地域の関係機関の方々のご協力のもとに実施した。



【避難所運営防災訓練】　8つの専門班②

E班：高齢者対応班（社会福祉協議会）

車いす体験を通して、高齢者の視点を学ぶ。



生徒の声：
「活動前は自分がすることはないと思っていたけど、実際やってみて自分がすることが大切だと感じた」

F班：外国の方対応班（須崎市役所）

留学生との意見交換や、誰が見てもわかるピクトグラムを考案。



生徒の声：
「相手を知って寄り添うことが大事」
「積極的に動いて不安を感じる人を減らしたい」

G班：障害のある方対応班（社会福祉協議会）

避難所における障害のある方の困難と、ポスターやピクトグラム等を用いた対応を学ぶ。



生徒の声：
「自分だけよかったらいいという考えが変わった」
「困っている人がいたら迷わずに声をかけようと思った」

H班：避難所設営班（自衛隊）

仮設テント設営、ベッド組立、ロープワーク等を学ぶ。



生徒の声：
「他人に任せっきりではなく、自分からも積極的に動いていこうと思いました」
「協力することで、仕事も早く終わるし、他人との絆も深めることができる」